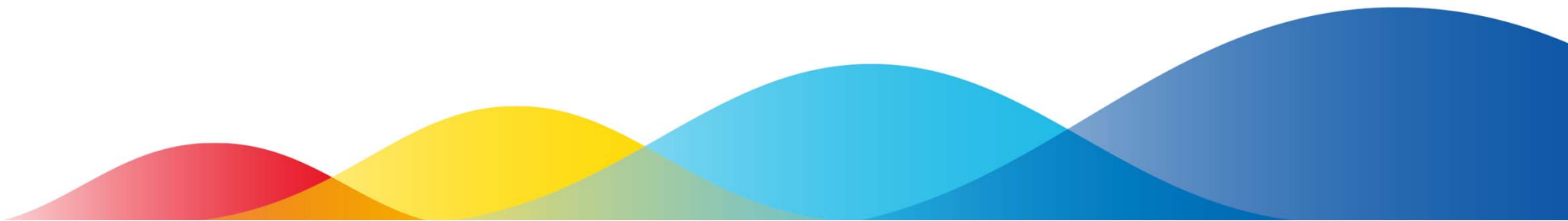


広島県内企業の設備投資計画について（2024年10月調査）

2024年12月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



調査概要・調査結果（要約）

【調査概要】

- 調査対象 : 広島県内企業440社（一部の上場企業を含む）
- 調査時点 : 2024年10月
- 調査方法 : アンケート票の直接渡し（回答：ペーパーまたはWEBによる記名式）
- 有効回答企業 : 316社（回答率71.8%） ※製造業146社、非製造業170社
※資本金1億円以上59社、5千万円～1億円未満76社、5千万円未満181社
- 設備投資額の算出基準 : 原則、工事ベース

【調査結果（要約）】

I. 企業業績の動向（P. 2～3）

- ・2023年度の業績は、売上高が前年度比+7.3%、経常利益が同+25.0%と、増収増益。
- ・2024年度の業績は、売上高が同+2.0%と増収ながらプラス幅が縮小。経常利益は同▲15.8%と、製造業（同▲25.7%）および資本金1億円以上の企業（同▲21.8%）を中心に2桁の減益を計画。

II. 設備投資の動向（P. 4～10）

- ・2024年度の設備投資額は前年度比+12.1%と、2桁のプラスを計画。製造業（同+17.8%）が大幅な増加を見込むほか、非製造業（同+4.3%）も前年度を上回る見通しで、投資額を「増額」する企業（48.5%）は「減額」する企業（38.2%）を上回っている。
- ・設備投資の主な目的として、「既存設備の維持・更新」を挙げる割合が8割を超えて最も高く、次いで「生産性の向上」（53.5%）、「能力増強」（30.1%）などの順となっている。
- ・その理由・背景としては、「既存設備の老朽化」のほか、「就労環境の改善」や「コスト削減」などを挙げる割合が高い。

III. 中期的な投資方針（P. 11～12）

- ・設備投資の中期的な方針（方向性）として、6割以上の企業が「デジタル化投資」を、4割以上の企業が「省エネ対応・脱炭素化投資」を「増やしていく」と回答している。

I. 企業業績の動向

1. 売上高 ～24年度は増収ながらプラス幅は縮小～

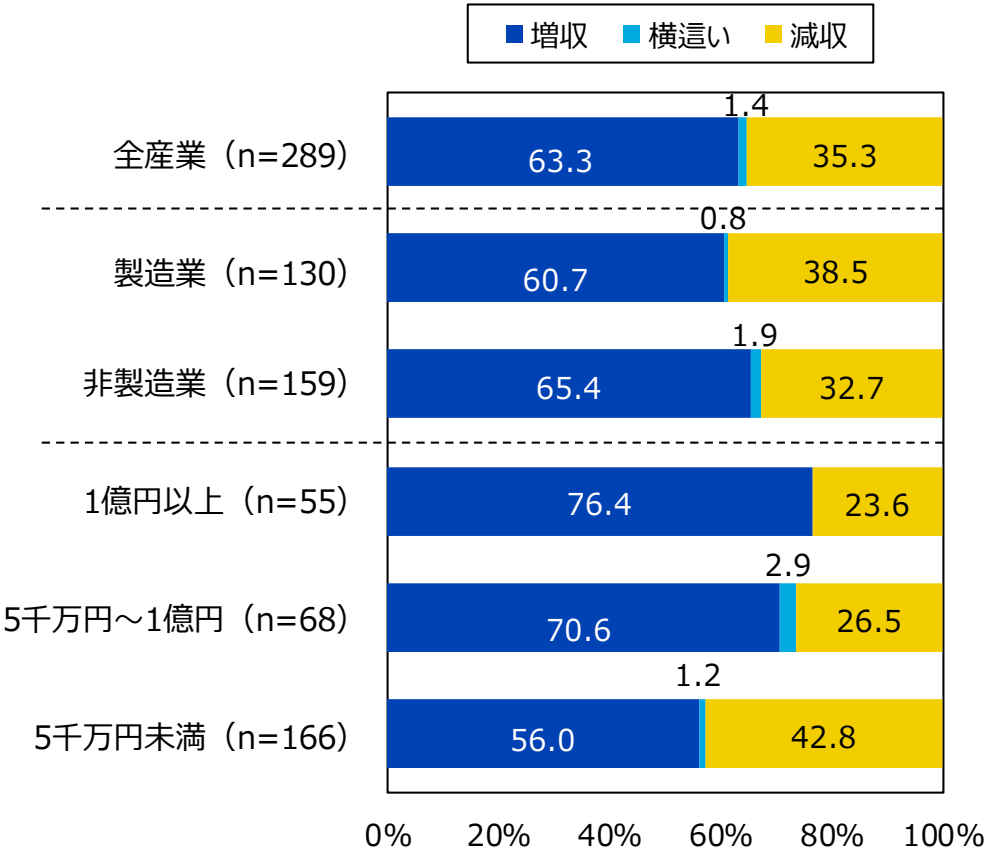
- 広島県内企業289社の2023年度の売上高は前年度比＋7.3%の増収。製造業・非製造業ともに前年度を上回り、資本金別にも全規模でプラスとなった。
- 2024年度は同＋2.0%と引き続き増収を計画。増収企業の割合は63.3%と、減収企業（35.3%）を大きく上回っている。ただし、製造業・非製造業別、資本金規模別ともにプラス幅は縮小し、資本金5千万円未満の企業では減収を計画している。

県内企業の売上高計画

(単位：社、億円、%)

	企業数	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	前年度比 (増減率)	
					23/22 年度	24/23 年度
全産業	289	19,394	20,803	21,219	＋7.3	＋2.0
製造業	130	10,748	11,649	11,890	＋8.4	＋2.1
非製造業	159	8,646	9,154	9,330	＋5.9	＋1.9
1億円以上	55	7,946	8,532	8,817	＋7.4	＋3.3
5千万円～1億円	68	7,439	8,011	8,239	＋7.7	＋2.9
5千万円未満	166	4,009	4,260	4,163	＋6.2	▲2.3

2024年度売上高の増減企業数割合



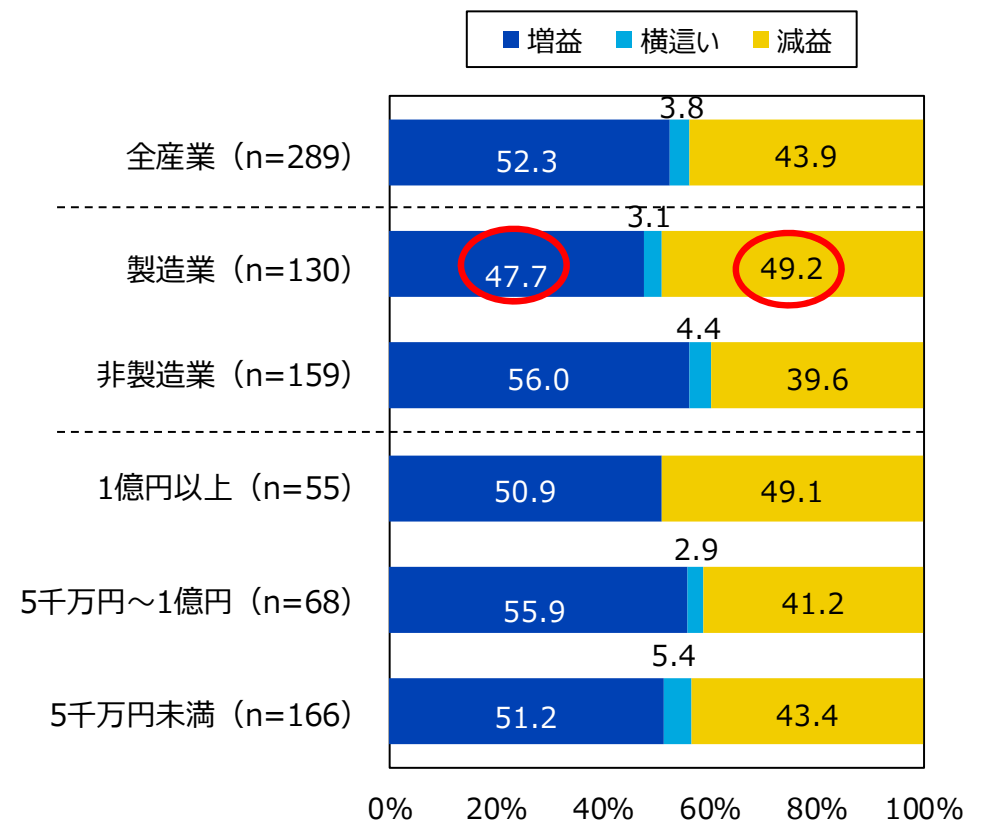
- 2023年度の経常利益は前年度比+25.0%と2桁の増益。とくに、製造業（同+36.2%）および資本金1億円以上の企業（同+45.9%）で高い伸びとなった。
- 2024年度は同▲15.8%と減益を計画。非製造業（同+7.9%）は増益ながら、製造業（同▲25.7%）は2桁の減益となり、減益企業の割合（49.2%）は増益企業（47.7%）を上回っている。

県内企業の経常利益計画

(単位：社、億円、%)

	企業数	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	前年度比 (増減率)	
					23/22 年度	24/23 年度
全産業	289	717	895	754	+ 25.0	▲ 15.8
製造業	130	463	631	469	+ 36.2	▲ 25.7
非製造業	159	254	265	286	+ 4.4	+ 7.9
1億円以上	55	285	415	325	+ 45.9	▲ 21.8
5千万円 ～1億円	68	238	262	238	+ 10.5	▲ 9.3
5千万円未満	166	194	218	191	+ 11.9	▲ 12.2

2024年度経常利益の増減企業数割合



(注) 赤字縮小は「増益」、赤字拡大は「減益」に含む

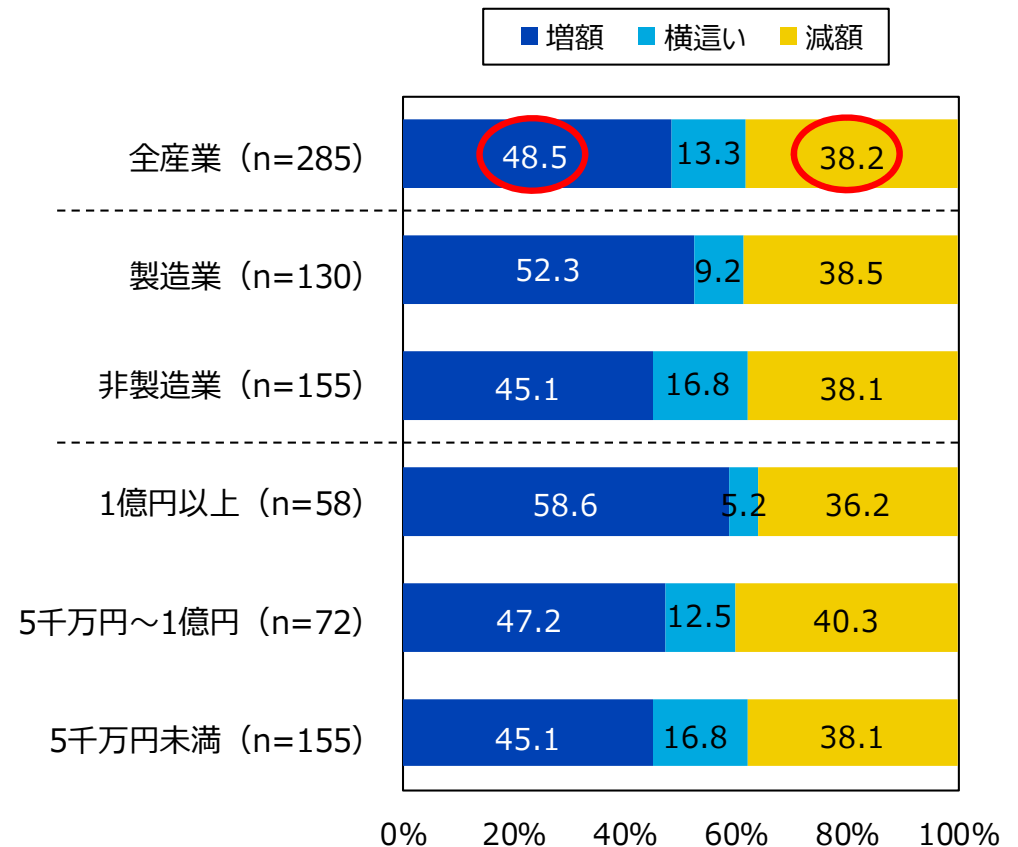
- 回答企業285社の2024年度の設備投資額は前年度比+12.1%と、2桁のプラスを計画。製造業が大幅な増加となるほか、非製造業も前年を上回る。規模別には、資本金5千万円未満の企業で約2割の減少となる一方で、5千万円以上は高い伸びを見込んでいる。
- なお、設備投資額を前年度から増額する企業の割合は、製造業・非製造業ともに減額企業を上回り、資本金別でも全ての規模で同様の結果となっている。

県内企業の設備投資計画

(単位：社、百万円、%)

	企業数	23年度実績	24年度計画	増減率
				24/23年度
全産業	285	96,908	108,673	+ 12.1
製造業	130	56,102	66,096	+ 17.8
非製造業	155	40,806	42,577	+ 4.3
1億円以上	58	56,252	66,050	+ 17.4
5千万円～1億円	72	21,085	27,240	+ 29.2
5千万円未満	155	19,571	15,383	▲ 21.4

2024年度の設備投資計画額の増減企業数割合



- 2024年度の製造業の設備投資額は前年度比+17.8%と、食料品の機械設備の新設や化学の機械装置の導入、造船の生産設備更新などの大型投資を中心に多くの業種で前年を上回り、2桁のプラスを計画している。

製造業の設備投資計画

(単位：社、百万円、%)

	企業数	設備投資額			前年度差 (増減額)	前年度比 (増減率)
		23年度実績	24年度計画	構成比	24-23 年度	24/23 年度
製 造 業 計	130	56,102	66,096	60.8	+ 9,994	+ 17.8
食 料 品	23	8,544	14,447	13.3	+ 5,903	+ 69.1
繊 維 ・ 衣 服	6	274	133	0.1	▲ 141	▲ 51.5
木 材 ・ 家 具	6	2,964	2,017	1.9	▲ 947	▲ 32.0
化 学	5	1,990	3,575	3.3	+ 1,585	+ 79.6
鉄 鋼 ・ 金 属	10	2,042	3,006	2.8	+ 964	+ 47.2
一 般 機 械	14	4,099	3,402	3.1	▲ 697	▲ 17.0
電 気 機 械	4	333	457	0.4	+ 124	+ 37.2
自 動 車 関 連	28	30,631	31,162	28.7	+ 531	+ 1.7
造 船	8	1,493	2,843	2.6	+ 1,350	+ 90.4
そ の 他 製 造 業	26	3,732	5,054	4.7	+ 1,322	+ 35.4

- 2024年度の非製造業の設備投資額は前年度比+4.3%と、小売の店舗改装や運輸・倉庫の新車両導入、宿泊・飲食の他分野事業の拡大等を中心に前年を上回る計画となっている。

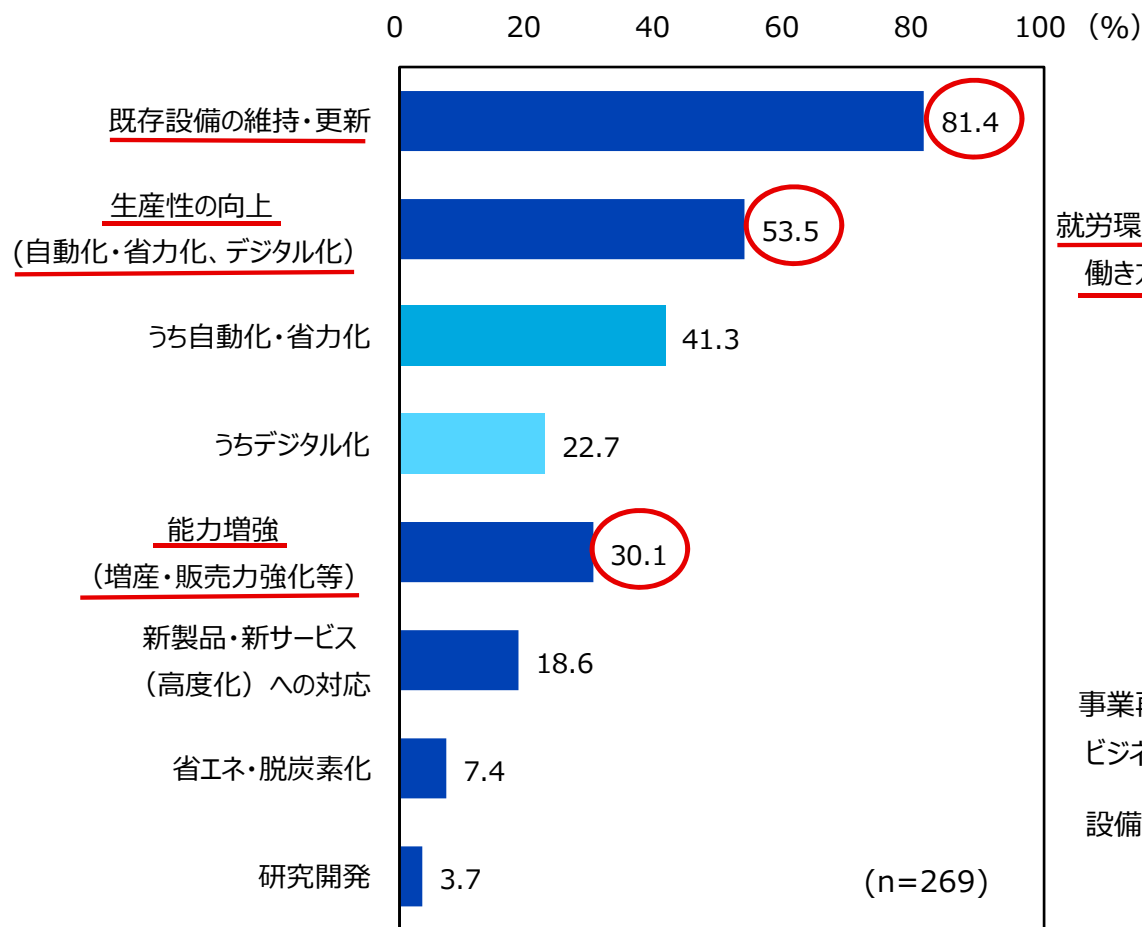
非製造業の設備投資計画

(単位：社、百万円、%)

	企業数	設備投資額			前年度差 (増減額)	前年度比 (増減率)
		23年度実績	24年度計画	構成比	24-23 年度	24/23 年度
非製造業計	155	40,806	42,577	39.2	+ 1,771	+ 4.3
建設	24	1,388	951	0.9	▲ 437	▲ 31.5
卸売	36	3,403	2,102	1.9	▲ 1,301	▲ 38.2
小売	13	2,193	3,531	3.2	+ 1,338	+ 61.0
運輸・倉庫	18	8,878	10,122	9.3	+ 1,244	+ 14.0
情報関連サービス	6	431	546	0.5	+ 115	+ 26.7
医療・介護	17	2,184	1,784	1.6	▲ 400	▲ 18.3
不動産	5	3,369	3,304	3.0	▲ 65	▲ 1.9
宿泊・飲食	12	1,518	2,596	2.4	+ 1,078	+ 71.0
その他非製造業	24	17,442	17,641	16.2	+ 199	+ 1.1

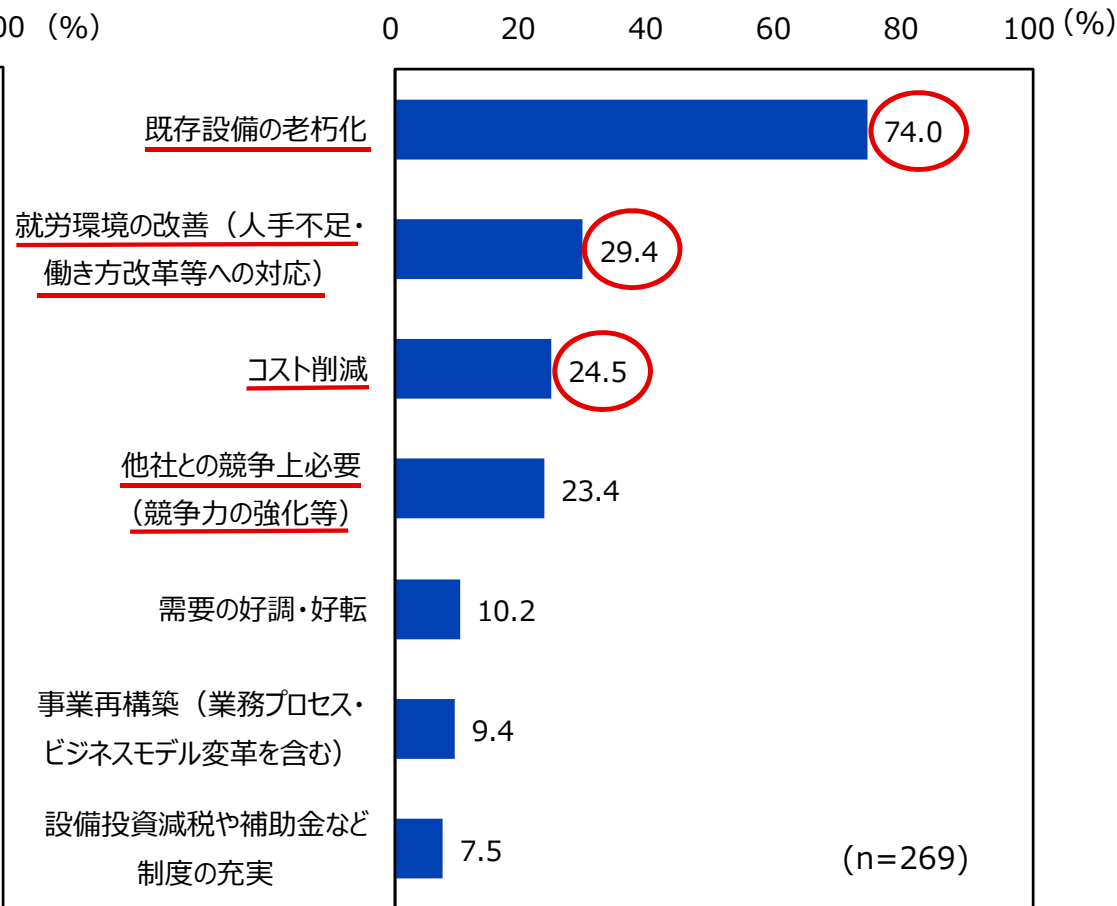
- 2024年度の設備投資の主な目的としては「既存設備の維持・更新」(81.4%)を挙げる割合が最も高く、次いで、「生産性の向上」(53.5%)、「能力増強」(30.1%)などの順となっている。
- 投資の理由・背景としては、「既存設備の老朽化」(74.0%)を挙げる割合が最も高く、「就労環境の改善」(29.4%)が続いている。また、「コスト削減」(24.5%)、「他社との競争上必要」(23.4%)を挙げる企業も一定割合を占めている。

2024年度の設備投資の主目的



(注) 複数回答 3 つまで

設備投資を行う理由・背景 (上位7項目)



(注) 複数回答 3 つまで

- 製造業・非製造業ともに、設備投資目的の上位3項目は、「既存設備の維持・更新」、「生産性の向上」、「能力増強」となっており、各項目の理由・背景の最上位はいずれも「既存設備の老朽化」となっている。
- 「既存設備の維持・更新」目的および「生産性の向上」目的の投資とも、多くは「コスト削減」および「就労環境の改善」への対応が含まれている。また、「能力増強」目的の投資においても、非製造業では「他社との競争上必要」に次いで「就労環境の改善」を理由として挙げる割合が高い。

設備投資目的と投資の理由・背景（上位3項目）

【製造業】

(単位：%)

順位	設備投資目的	割合	設備投資を行う理由・背景		
			1位	2位	3位
1	既存設備の維持・更新	78.0	既存設備の老朽化	コスト削減	就労環境の改善 (人手不足・働き方改革等への対応)
			93.1	32.4	30.4
2	生産性の向上 (自動化・省力化、デジタル化等)	56.8	既存設備の老朽化	コスト削減	就労環境の改善 (人手不足・働き方改革等への対応)
			81.3	50.7	45.3
3	能力増強 (増産・販売力強化等)	31.8	既存設備の老朽化	他社との競争上必要 (競争力の強化等)	需要の好調・好転
			78.6	42.9	31.0

【非製造業】

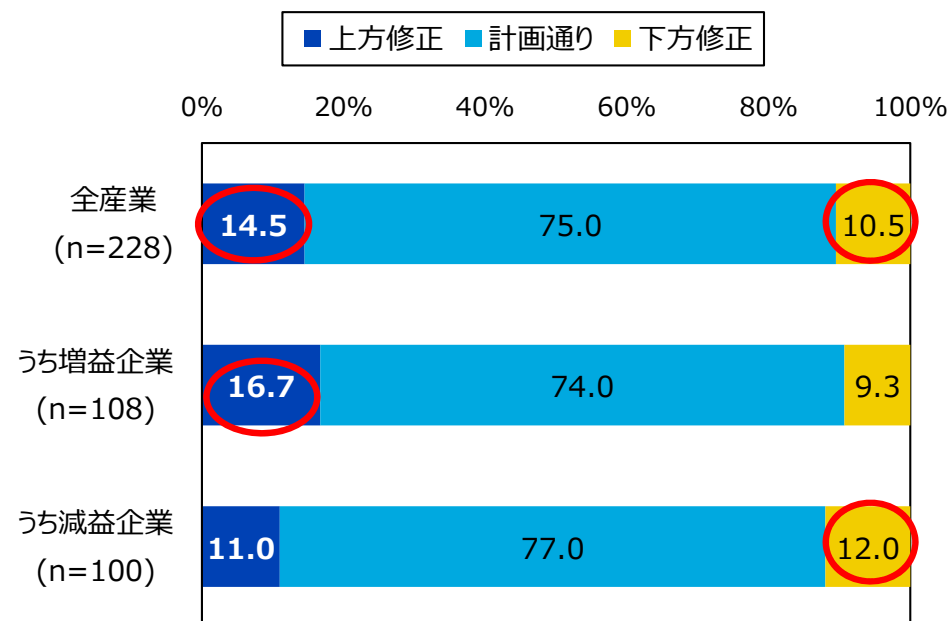
(単位：%)

順位	設備投資目的	割合	設備投資を行う理由・背景		
			1位	2位	3位
1	既存設備の維持・更新	84.7	既存設備の老朽化	就労環境の改善 (人手不足・働き方改革等への対応)	コスト削減
			83.2	31.0	21.2
2	生産性の向上 (自動化・省力化、デジタル化等)	50.4	既存設備の老朽化	就労環境の改善 (人手不足・働き方改革等への対応)	コスト削減
			75.0	54.4	30.9
3	能力増強 (増産・販売力強化等)	28.5	既存設備の老朽化	他社との競争上必要 (競争力の強化等)	就労環境の改善 (人手不足・働き方改革等への対応)
			66.7	38.5	30.8

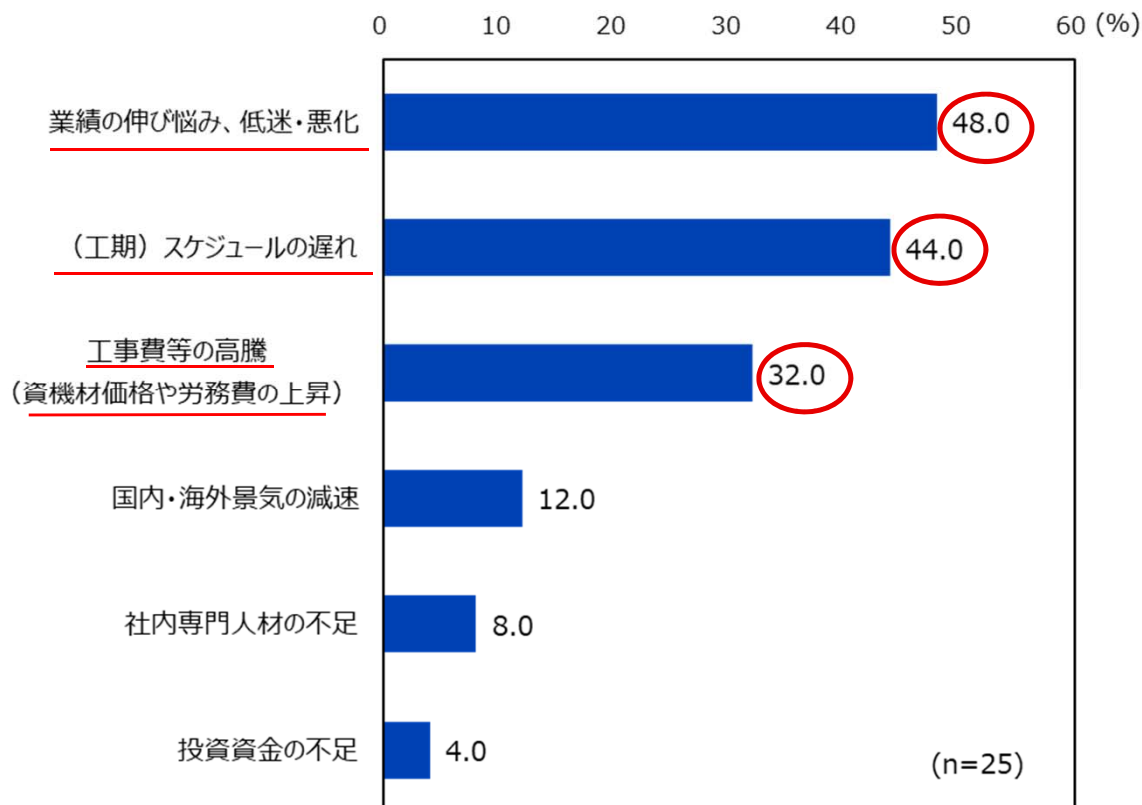
(注) 設備投資目的、理由・背景ともに複数回答3つまで

- 2024年度の設備投資計画額の修正可能性について尋ねたところ、「上方修正」が14.5%、「下方修正」が10.5%と、合わせて4分の1の企業が「修正の可能性はある」と回答した。このうち、増益計画の企業では「上方修正」が「下方修正」を上回り、減益企業では「下方修正」が「上方修正」を僅かながら上回った。
- なお、「下方修正」の可能性があると回答した企業に、投資に対する懸念事項を尋ねたところ、「業績の伸び悩み、低迷・悪化」（48.0%）を挙げる企業が最も多くなっているが、「スケジュールの遅れ」（44.0%）や「工事費等の高騰」（32.0%）を挙げる割合も高い。

2024年度設備投資計画額の修正可能性



「下方修正」の可能性企業の懸念事項

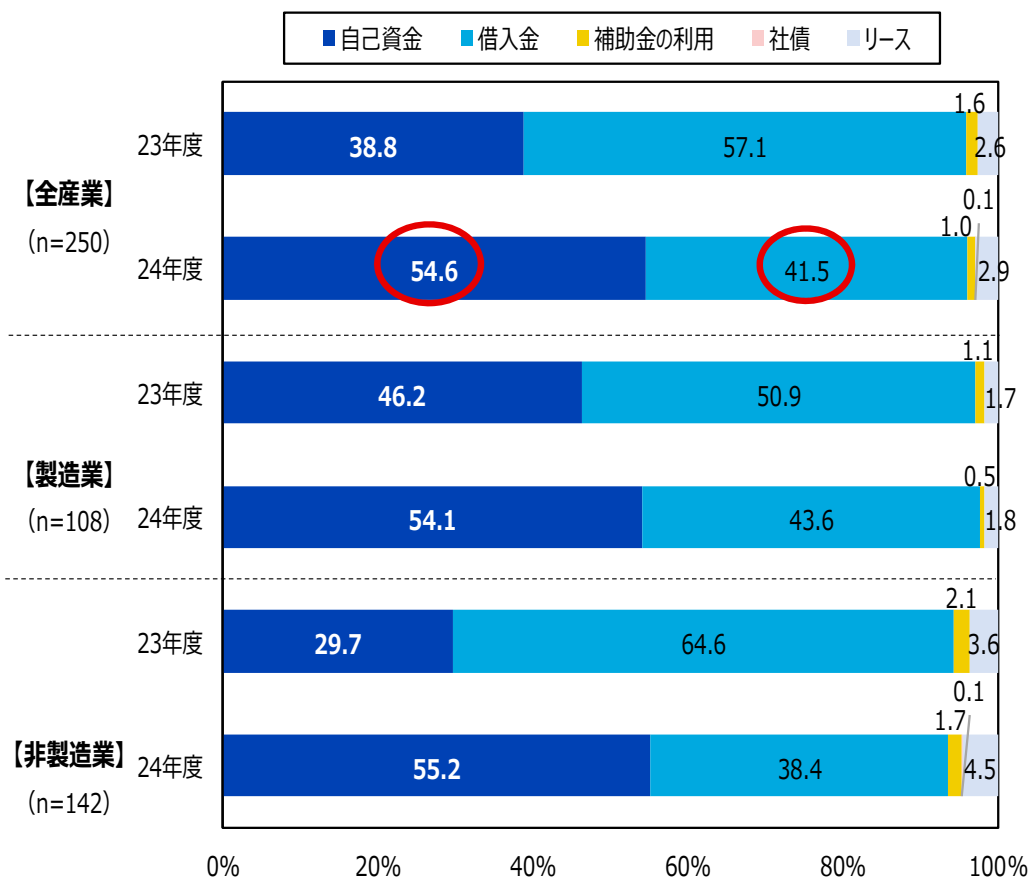


(注) 複数回答 2 つまで

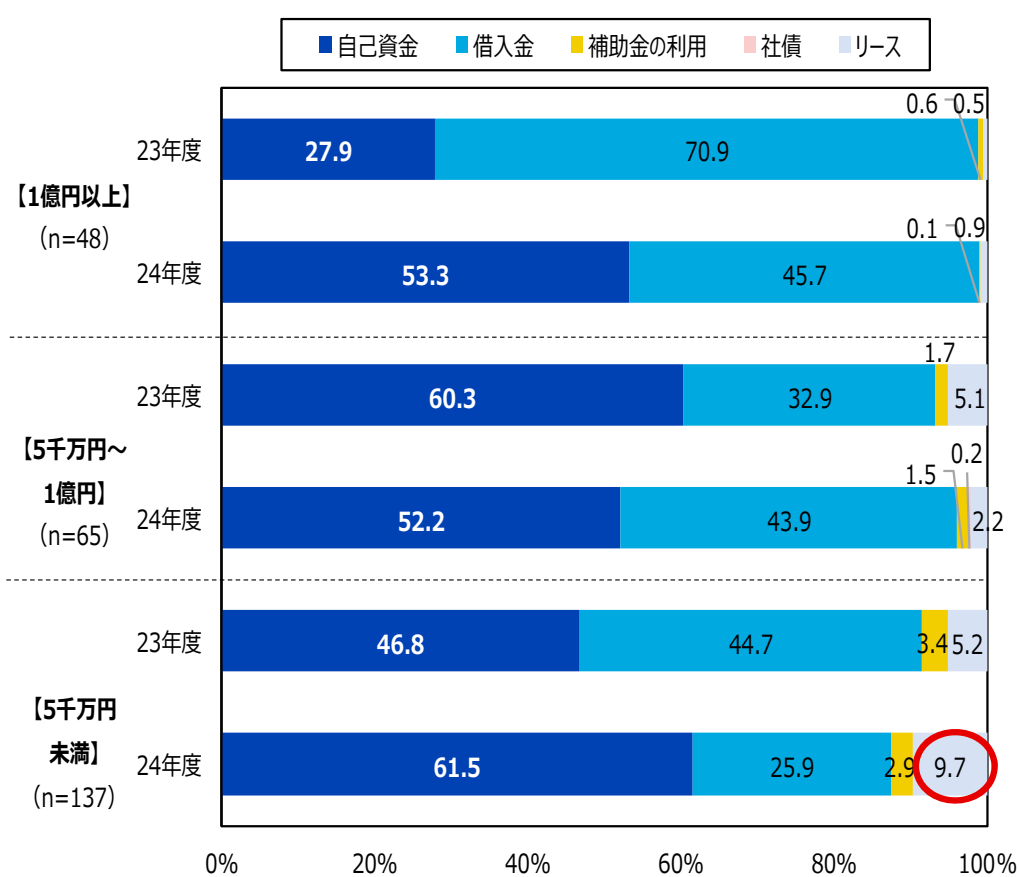
- 2024年度の設備投資資金の調達は、「自己資金」（54.6%）と「借入金」（41.5%）で大半を占めており、前年度との比較では、資本金 5 千万円～ 1 億円の企業を除き、「自己資金」の割合が大きく上昇（+15.8%ポイント）している。
- なお、資本金 5 千万円未満の企業では「リース」の割合が 1 割近くに上昇している。

設備投資計画額の資金調達方法（金額構成比）

【製造業・非製造業別】

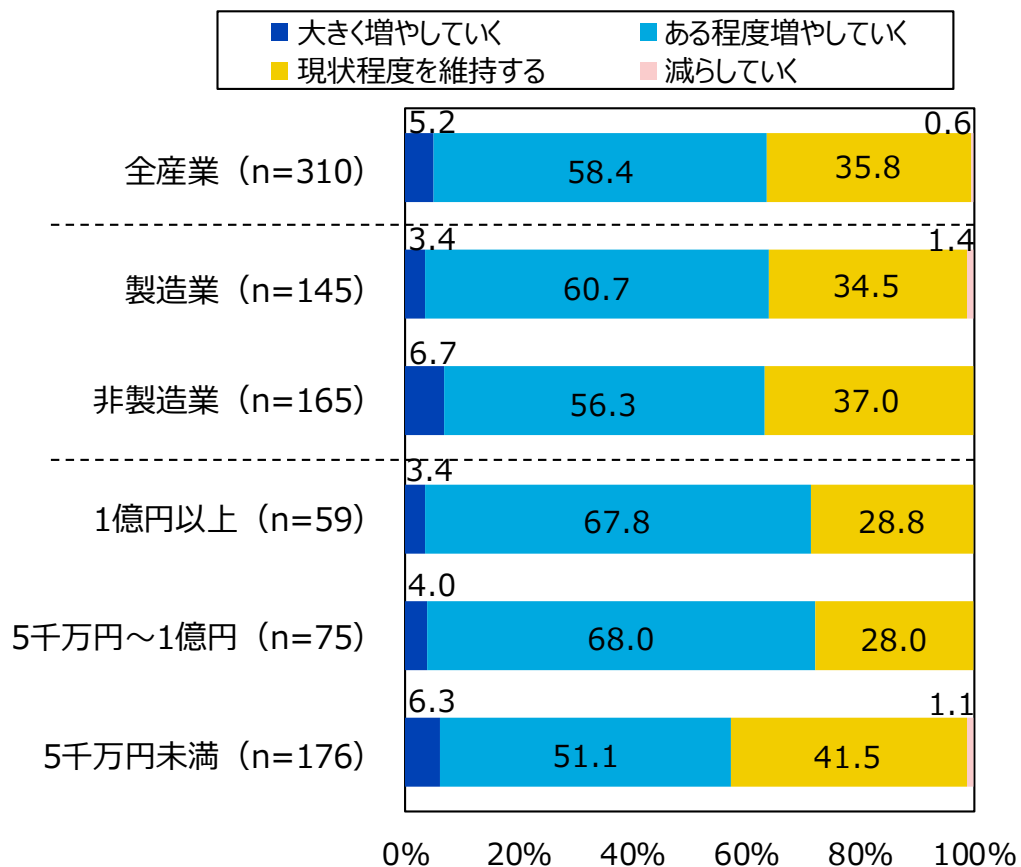


【資本金規模別】

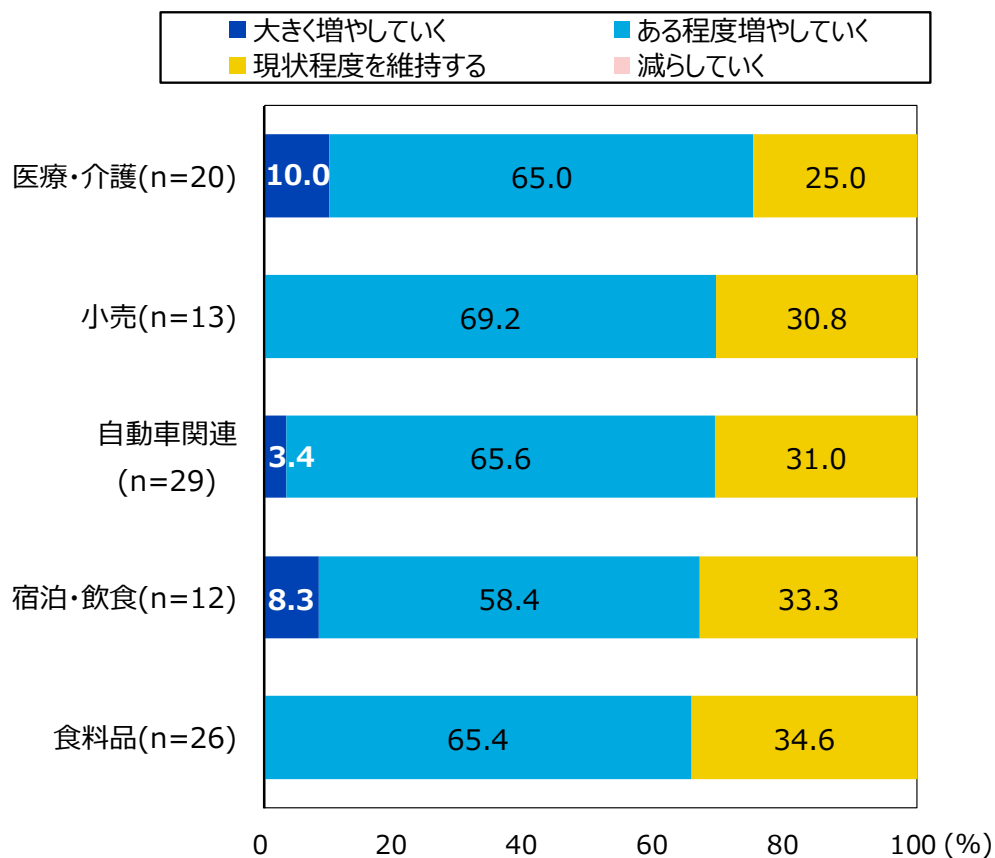


- 設備投資の中期的な方針（方向性）について尋ねたところ、デジタル化投資については、「大きく増やしていく」（5.2%）と「ある程度増やしていく」（58.4%）を合わせて6割以上が「増やしていく」と回答している。
- 「増やしていく」回答割合の高い上位5業種は、医療・介護、小売、自動車関連、宿泊・飲食、食料品となっている。

デジタル化投資の中期的方針



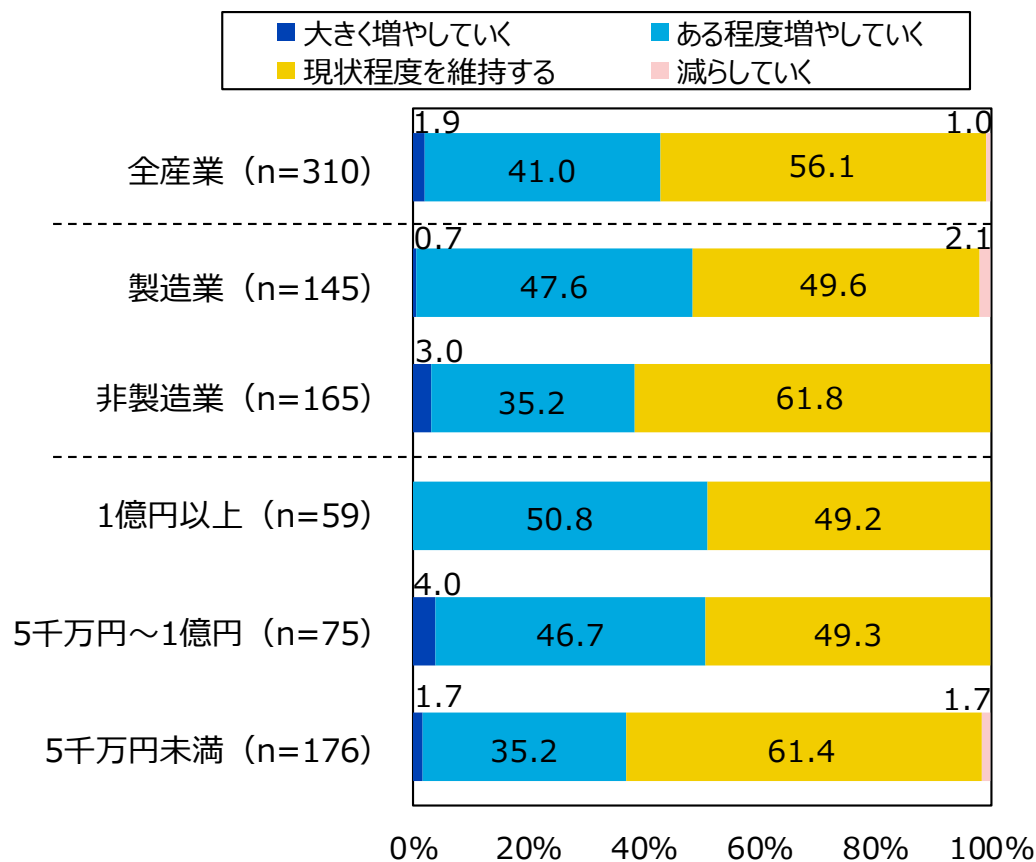
デジタル化投資の中期的方針
【上位5業種】



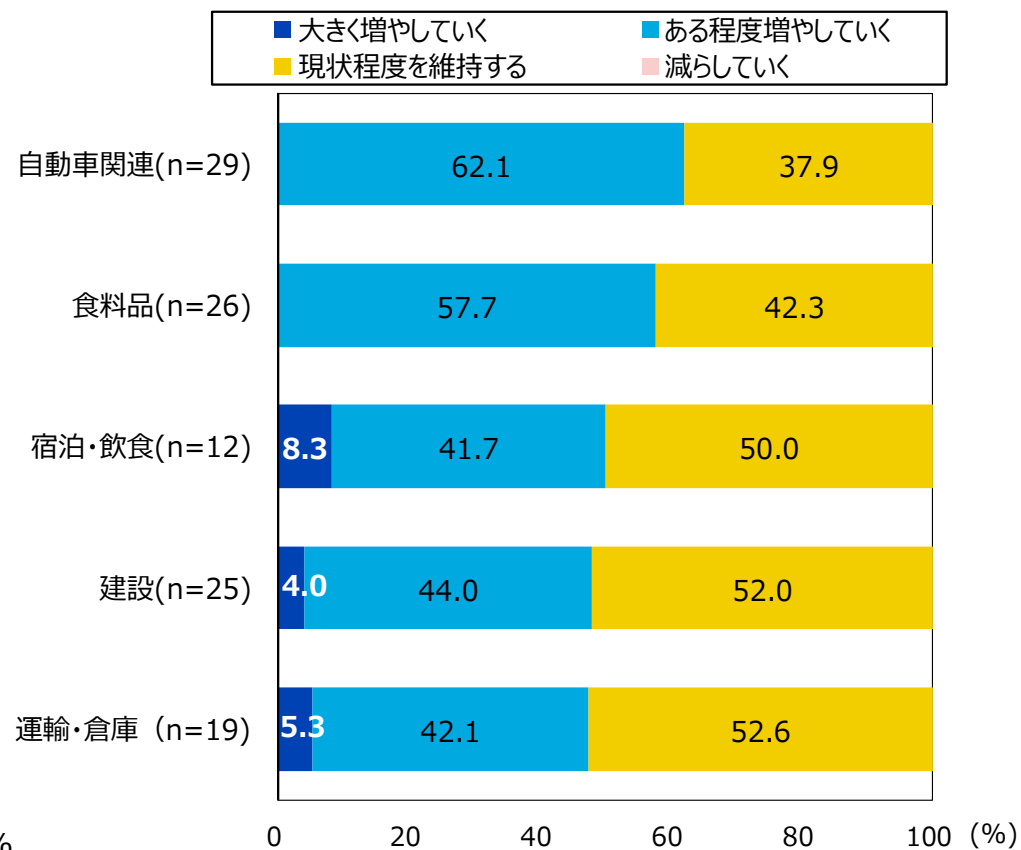
(注1) 「大きく」+「ある程度」増やしていく割合の高い上位5業種
(注2) 回答企業数10社以上の業種

- 省エネ対応・脱炭素化投資については、「現状程度を維持する」（56.1％）が過半を占める中、「大きく増やしていく」（1.9％）と「ある程度増やしていく」（41.0％）を合わせて4割以上が「増やしていく」と回答している。この割合は、非製造業よりも製造業、資本金5千万円未満の企業よりも5千万円以上の企業で相対的に高い。
- 「増やしていく」回答割合の高い上位5業種は、自動車関連、食料品、宿泊・飲食、建設、運輸・倉庫となっている。

省エネ対応・脱炭素化投資の中期的方針



省エネ対応・脱炭素化投資の中期的方針
【上位5業種】



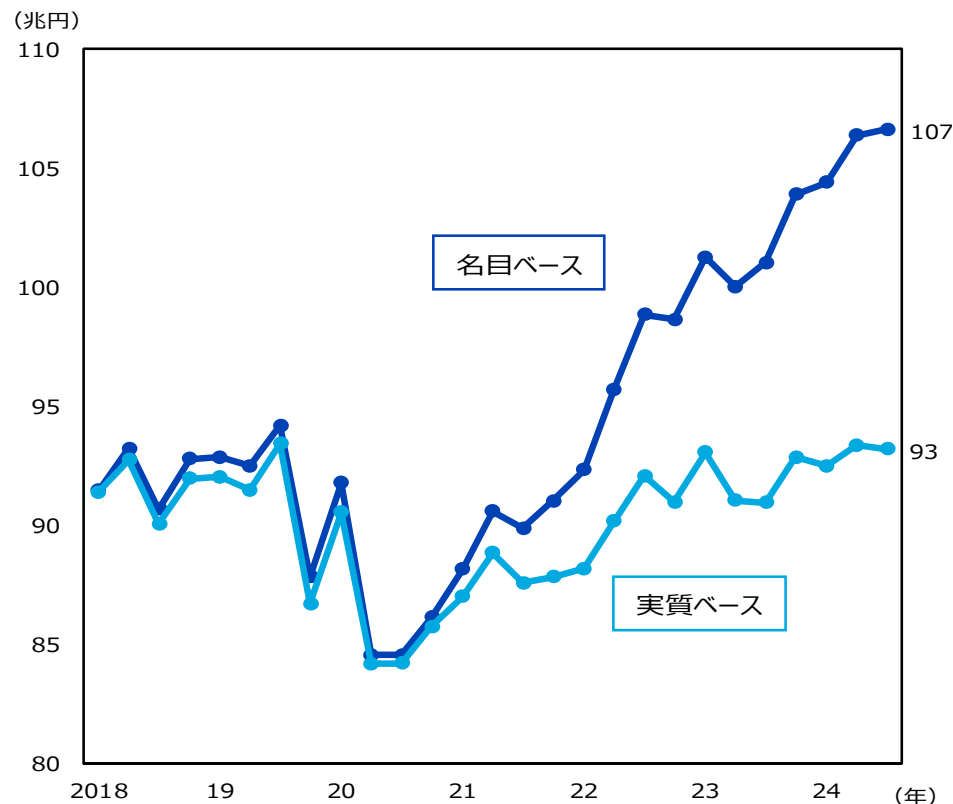
(注1) 「大きく」+「ある程度」増やしていく割合の高い上位5業種

(注2) 回答企業数10社以上の業種

- 2024年度の県内企業の設備投資額は前年度比2桁の増加が計画されており、企業の投資意欲の高さを反映した結果となった。
- 投資目的としては、既存設備の維持・更新を挙げる割合が8割以上で最も高く、自動化・省力化やデジタル化など生産性の向上が5割を占めて続いている。そして、これらの投資理由や背景として、設備老朽化のみならず、コスト削減および就労環境の改善が挙げられている。
- すなわち、人手不足の深刻化や働き方改革に対する要請の強まり、あるいは原材料費・燃料費等のコスト負担の増加や人件費・労務費の上昇など、多くの企業が抱える課題の解決に向けた対応が企業の設備投資に大きな影響を与えており、今後もこうした動きが設備投資を後押ししていくものと考えられる。
- ただし、2024年度は全ての資本金規模で減益を見込む中で、5,000万円未満の企業では前年度比約2割の投資減少が計画され、また、一部には業績如何で計画を下方修正する可能性のある企業もみられる。大幅な円安基調の中で、コスト上昇圧力は続くと予想され、今後の業績動向についても注視していく必要がある。

(ひろぎんホールディングス経済産業調査部 稲田 睦子、唐井 秀樹)

【参考】日本の設備投資の推移（GDPベース）



(資料) 内閣府「国民経済計算」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

未来を、ひろげる。

